



平成30年6月14日

各位

会 社 名 株式会社バリューゴルフ
代表者名 代表取締役社長 水口 通夫
(コード：3931 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部部长 渡辺 和昭
(TEL 03-6435-1535)

株式会社産経旅行の株式取得(子会社化)に係る基本合意書締結のお知らせ

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会において、株式会社産経旅行（東京都中央区、代表取締役 金子稔）の株式を取得し、子会社化する基本合意書の締結を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

今回の株式取得の目的は、ゴルフ事業における既存のトラベルサービスの内製化とゴルフ事業・メディカル事業における新たなサービス開発を行い当社グループにおける事業領域の更なる拡大を目指し、中長期的な成長を強固なものにすることです。

平成30年2月に当社グループとなりました株式会社日本旅行協会は第3種の旅行業登録となっておりますが、株式会社産経旅行は第1種の旅行業登録を行っており、海外の募集企画旅行も取り扱える形となっております。株式会社産経旅行とは平成30年3月30日に業務提携契約の締結及び資本提携の交渉を進めており、この度、株式取得（子会社化）に係る基本合意書を締結することとなりました。株式会社産経旅行は、外国人スタッフが窓口となり在日外国人向けの旅行や手配を行うことに強みを持っており、年間約40,000人以上の旅行や出張の手配等を行っております。また、在日外国人の家族が訪日する際の手続きを引受ける等のインバウンド向けサービスも展開しており、当社グループの既存事業（ゴルフ事業、メディカル事業）におけるインバウンド需要に対応するためのノウハウ等を有し、非常に効果的なシナジーがあると考えております。

旅行業界においては、訪日訪来者数が2,800万人を突破し2020年には4,000万人まで増やす目標を掲げております。そのような明るい兆しがあることに加え、ツーリズム産業がもたらす周辺産業への経済効果は依然として高いものがあり、当社グループにとってビジネスチャンスは大きな可能性があるものと考えております。

旅行業界は厳しい経営環境下にあるものの、当社が株式会社産経旅行の株式取得を行うことで、これらから拡大が見込まれるインバウンド需要の取込やメディカルツーリズム等の新たな業領域の拡大チャンスが増えるとともに当社グループの成長速度を加速させることができるものと考えております。

今回の子会社化により当社グループが提供するサービスの拡大及び質の向上を図り、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2. 異動する子会社（株式会社産経旅行）の概要

(1) 名称	株式会社産経旅行			
(2) 所在地	東京都中央区銀座一丁目14番9号 銀座スワロービル4階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 金子 稔			
(4) 事業内容	旅行業法に基づく旅行業			
(5) 資本金	80,000千円			
(6) 設立年月日	昭和50年6月20日			
(7) 大株主及び持株比率	金子 稔	160,000株（100.0%）		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はございません。		
	人的関係	該当事項はございません。		
	取引関係	該当事項はございません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況				
	決算期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
純 資 産		136,772千円	131,742千円	123,160千円
総 資 産		215,878千円	181,420千円	179,240千円
1株当たり純資産		854円83銭	823円39銭	769円75銭
売 上 高		223,385千円	204,925千円	188,187千円
営 業 利 益		△11,895千円	△9,113千円	△18,933千円
経 常 利 益		△4,445千円	△5,029千円	△8,581千円
当 期 純 利 益		△4,445千円	△5,029千円	△8,581千円
1株当たり当期純利益		△27円78銭	△31円43銭	△53円64銭
1株当たり配当金		—	—	—
取 扱 高	※売上高は純額で表記されております	1,622,307千円	2,469,056千円	2,626,178千円

3. 株式取得の主な相手先の概要

(1) 氏名	金子 稔
(2) 住所	東京都目黒区
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係、人的関係、取引関係等該当事項はございません。

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：一個) (所有割合：－%)
(2) 取得株式数	160,000株 (議決権の数：160,000個) (発行株式数に対する割合：100%)
(3) 取得価格	未定 ※取得価格、その他費用等につきましては、確定次第お知らせいたします。
(4) 移動後の所有株式数	160,000株 (議決権の数：160,000個) (所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日（基本合意書）	平成30年6月14日
(2) 取締役会決議日（株式譲渡契約）	平成30年7月16日（予定）
(3) 株式譲渡契約締結日	平成30年7月16日（予定）
(4) 株式譲渡実行日	平成30年8月1日（予定）

6. 今後の見通し

今回の株式取得による平成31年1月期の当社のグループの業績に与える影響については、現在精査中であり、株式会社産経旅行を連結子会社とする平成31年1月期通期連結業績予想値の公表を含めた今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上